

# 平成 26 年 3 月期 決算概況

平成 26 年 5 月 15 日

会 社 名 中部国際空港株式会社  
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 川上 博  
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)部長 (財務担当) (氏名) 高野 清隆

URL <http://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	46,010	7.7	5,429	34.0	3,816	86.6	3,328	132.6
25 年 3 月期	42,712	2.1	4,051	9.9	2,045	187.2	1,430	139.3

(注) 包括利益 26 年 3 月期 3,315 百万円 (130.8%) 25 年 3 月期 1,436 百万円 (134.5%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	1,989 02	—	4.0	0.8	11.8
25 年 3 月期	854 97	—	1.8	0.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 一百万円 25 年 3 月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	471,720	84,951	17.8	50,194 73
25 年 3 月期	483,264	81,677	16.7	48,205 71

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 83,993 百万円 25 年 3 月期 80,665 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	17,114	△1,645	△15,598	9,789
25 年 3 月期	15,474	△2,373	△9,953	9,915

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	0 00	0 00	—	—	—
26 年 3 月期	0 00	0 00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	0 00	0 00	—	—	—

## 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	47,200	2.6	4,700	△13.4	3,200	△16.1	1,600	△51.9	956 16

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,673,360株	25年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,673,360株	25年3月期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成 26 年 3 月期の個別業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,340	8.0	5,168	40.0	3,701	103.1	3,168	138.9
25年3月期	41,996	2.0	3,691	12.8	1,822	360.2	1,326	199.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1,893 22	—
25年3月期	792 57	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	470,212	83,384	17.7	49,830 57
25年3月期	481,526	80,216	16.7	47,937 35

(参考) 自己資本 26年3月期 83,384百万円 25年3月期 80,216百万円

## 2. 平成 27 年 3 月期の個別業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	46,500	2.6	3,000	△18.9	1,500	△52.7	896 40	

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	11
①連結貸借対照表	11
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
③連結株主資本等変動計算書	15
④連結キャッシュ・フロー計算書	16
連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
①貸借対照表	24
②損益計算書	26
③株主資本等変動計算書	27

## 添付資料1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の航空需要は、アベノミクス効果などにより国内の景況感が改善したことに加え、本邦LCCの就航や伊勢神宮の式年遷宮などの効果により、国内旅行への関心が高まったほか、円安や訪日ビザ要件緩和などを背景として訪日外国人旅行者が史上初の1,000万人を突破するなど、回復傾向が見られました。一方、日本人の海外旅行需要につきましては、国際情勢などの影響を受けて伸び悩みを示しました。

こうした状況の中、当連結グループにとって「これまでの成果を礎として、新たな成長に繋げる年」と位置付けた当連結会計年度は、安全・安心な空港運営をはじめ、空港事業、商業事業ならびに駐車場を中心とした交通アクセス事業それぞれの基盤が強化されるなど、次の成長へと着実に歩み始めた一年となりました。

#### (空港事業)

空港事業につきましては、「安全・安心の確保」に向けた取組みを推進しました。昨年に引き続き大規模地震・津波対応力の強化を行うとともに、落雷や強風などの突発的な気象状況への対応として、緊急時の連絡体制を強化しました。また、事故や障害の撲滅および対応力の向上を目指し、安全教育セミナーを従前以上に頻度を上げて開催したほか、空港運用に関わる事業者全体での啓発活動の一環として、制限区域などへの入場時に安全第一を意識させるための「安全の門」を設置するなど、安全意識の醸成を図りました。

「地域一体となった路線ネットワークの拡充と需要開拓」につきましては、地域と一体で地道に取り組んできた需要喚起の活動と航空会社へのトップセールスが相乗効果を発揮し、大きな成果に結びつきました。

中部9県と一体で訪日外国人観光客の誘致に取り組む「昇龍道プロジェクト」につきましては、従前の海外に向けた観光PR活動に加え、中部圏を周遊しやすい環境づくりなどにも取組みを拡げた結果、昇龍道エリアへの年間外国人宿泊者数の対前年増加率が全国平均を上回るなど、着実な成果をあげました。

また、同プロジェクトの最重点市場に位置付け、集中的に施策を展開した台湾につきましては、チャイナエアライン台北便の増便が決定するなど、さらなる需要拡大への好循環に繋がりました。

これらの成果に加えて、国際線においては、アジアを代表するLCC2社（エアアジアX、セブパシフィック）による新規乗り入れやエティハド航空北京経由アブダビ便の初のデイリー運航が実現したほか、国内線においても、スターフライヤー福岡便の新規乗り入れをはじめ、スカイマーク茨城便や日本航空釧路・帯広便の復便なども発表されるなど、路線ネットワークの拡大が図られました。

これらの航空路線の誘致に加えて、空港アクセスの充実についても地域一体で取組みを強化したところ、「セントレアリムジン」の2014年6月までの運行継続のほか、高山、白馬などへの路線バスやジャンボタクシーの運行や、訪日外国人向けのバス周遊券「昇龍道高速バスきっぷ」の発売などの成果がありました。

「利便性の高い貨物ネットワークの再構築」につきましては、ポーラ・エアカーゴおよびDHLグループによるセントレアを拠点とした国際物流ネットワークの構築や全日本空輸貨物便（那覇便）の就航などによって利便性が大幅に向上しました。これにより、中部国際空港利用促進協議会のフライ・セントレア・カーゴ（FCC）事業を通じたフレイター利用促進策や他空港からの切替え施策などの実績が飛躍的に増加し、リーマンショック以後減少傾向が続いた国際線貨物取扱量が急回復するなど大きな成果に繋がりました。

さらに、ドリームリフター・オペレーションズ・センターの本格稼働の実現などを通じて、地域が推進する「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の進展に協力しました。

これにより、当期の国際線旅客数は約446万人（前期比99.5%）、国内線旅客数は約540万人（同114.4%）、国際貨物取扱量は約14.6万トン（同135.9%）、航空機の発着回数は国際線が約3.2万回（同104.6%）、国内線が約5.8万回（同110.7%）となりました。

また、2014年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が295便/週（同103.1%）、貨物便が28便/週（同233.3%）、国内線旅客便が75便/日（同101.3%）となりました。

#### (商業事業)

商業事業につきましては、「お客様サービスの充実とCS世界No.1空港の実現」に向けた取組みを推進しました。前期実施した商業店舗の大規模リニューアルと、景況感の改善や訪日外国人客の増加などが相乗効果を発揮し、当期の免税店売上高が過去最高を記録しました。さらに、これに加えて、魅力ある空港イベントの開催や、商業施設の出店が続くりんくう地区との連携などの取組みも奏功し、一般来港者数の利用実績も拡大するなど、航空需要が減少する環境下においても地道に磨き上げてきた商業事業が大きな進化を遂げました。

また、お客様サービスの一層の充実に向けて、国際線制限エリア内案内カウンターの新設や無料Wi-Fiおよび充電サービスエリアの拡大を行ったほか、前期に全面刷新し、第1回Webグランプリで「企業グランプリ」を受賞したセントレアWebにつきましても、多言語サイト（中国語簡体字・繁体字、韓国語）を充実させるなど、利便性向上を図りました。また、エアアジアXなどの就航により、今後増加が見込まれるイスラム圏からの訪日外国人旅行者向けに礼拝室を新設するなど、新たなニーズに対応しました。これらの取組みに加え、空港内事業者や関係機関と一体となってサービス向上に努めた結果、英国SKYTRAX社の顧客サービス評価において「Best Regional Airport Asia award」を4年連続で受賞しました。

こうした取組みの結果、来港者数は1,164万人（前期比102.2%）となりました。

（交通アクセス施設事業）

交通アクセス施設事業につきましては、「6日目以降の駐車料金無料化」などのサービス施策に加え、繁忙期対策として臨時駐車場の容量を拡大するなどの利便性向上を進めた結果、前期を上回る利用実績となりました。

こうした取組みの結果、駐車場利用台数は1,487千台（前期比104.2%）となりました。

以上の結果、当連結グループの売上高は前期比7.7%増の46,010百万円となり、営業利益は前期比34.0%増の5,429百万円、経常利益は前期比86.6%増の3,816百万円、当期純利益は前期比132.6%増の3,328百万円となりました。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は471,720百万円、負債合計は386,769百万円、純資産合計は84,951百万円となりました。

（資産の部）

流動資産は、提出会社の税効果会計適用による繰延税金資産を164百万円計上したことなどにより前連結会計年度末に比べ369百万円増加の14,269百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ11,851百万円減少し、457,175百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比11,543百万円減少の471,720百万円となりました。

（負債の部）

負債は前連結会計年度末に比べて14,817百万円減少し、386,769百万円となりました。社債の償還及び借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ12,878百万円減少しています。

（純資産の部）

純資産の合計は、当期純利益の計上で利益剰余金が3,328百万円増加したことなどにより3,273百万円増加し、84,951百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、126百万円減少し、9,789百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも増加したことなどにより前連結会計年度に比べ1,639百万円増加の17,114百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,645百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ728百万円の支出の減少となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ730百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,598百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5,645百万円の支出の増加となりました。これは、主に、前連結会計年度に比べ社債の償還による支出が62,490百万円減少した一方、社債の発行による収入についても68,400百万円減少したことによるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図ってまいります。

**添付資料 2. 企業集団の状況**

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

**【空港事業】**

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

**【商業事業】**

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

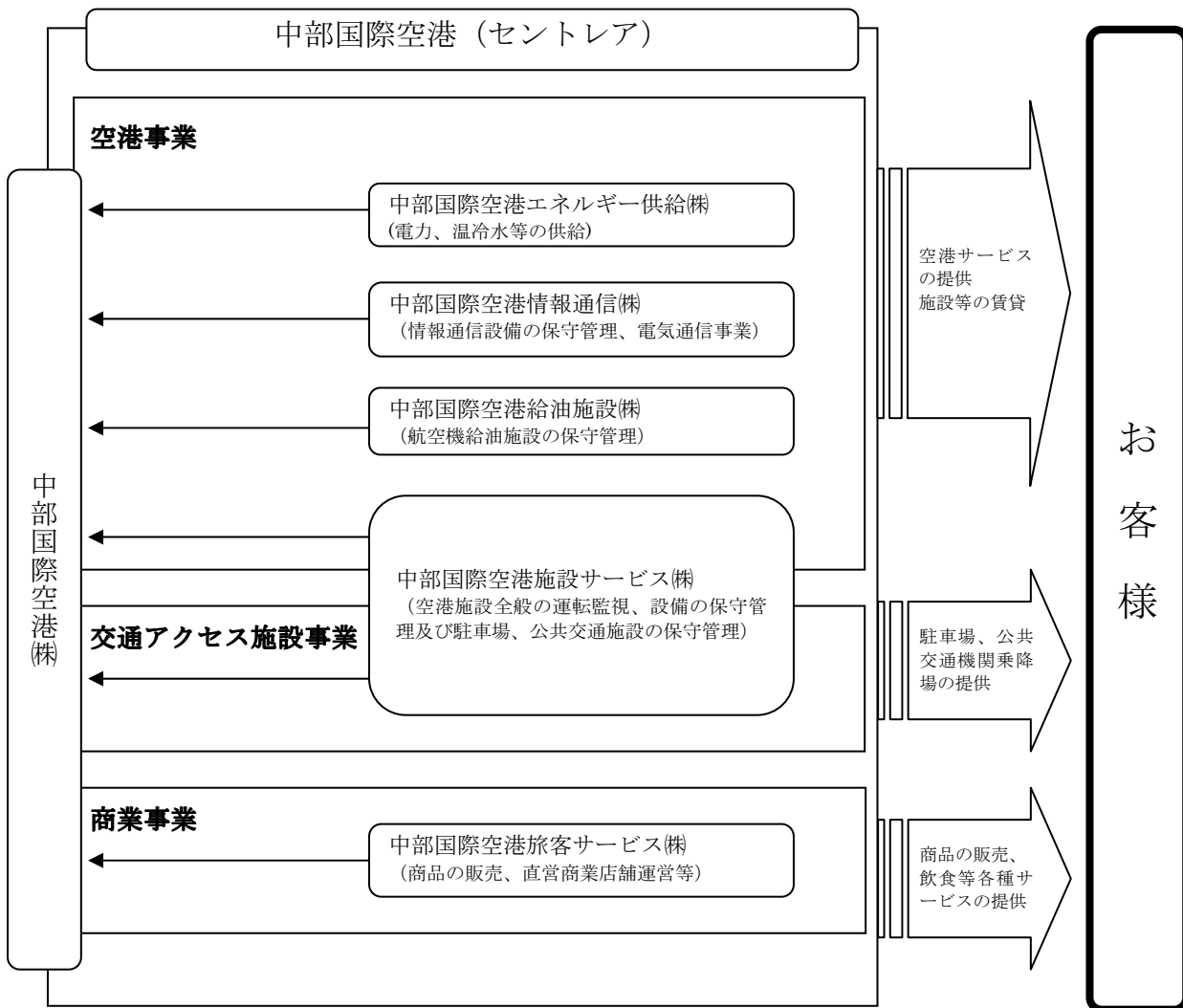
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

**【交通アクセス施設事業】**

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。





連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

### 添付資料3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループの基本理念は次のとおりです。

セントレアを取り巻く環境は、需要の核となる中部圏において航空需要が旅客・貨物とも十分なポテンシャルを有すると見られる一方、航空輸送の低コスト化や小型化、空港間競争の激化などにより、地域のサポートを得て、いかに空港を維持発展させていくかが問われる空港選択の時代に突入するとみられます。

セントレアは、地域一丸となって中部圏などの航空需要をしっかりと取り込むとともに、これからの激しい環境変化に柔軟に対応していきます。また、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えする施設や運用を整えることで、低コストで利便性の高い空港サービスの提供に努め、空港の利用拡大を図ります。そのために、航空系事業はもとより、商業・不動産事業、空港関連事業などを戦略的に展開し、収益を多様化するとともに、空港全体で高い利便性を実現するなど、当社の展開してきたビジネスモデルに一層磨きをかけていきます。

セントレアは、お客様に空港を信頼してご利用いただくため、安全・安心の飽くなき追求を空港経営の絶対的な基盤とした上で、4つの目指すべき姿を掲げます。

##### 1. 魅力ある空港

地域の熱い思いから誕生したセントレアは、地域のお客様、旅行されるお客様に愛され親しまれる空港であり続けます。そのために、利便性が高く、感動いただけるサービスを提供する観光・ビジネスの拠点、地域・世界の情報を発信する拠点となることで、魅力のある空港を目指します。

##### 2. 競争力ある空港

セントレアは「自らが考え実践する空港」として、マーケティングに知恵と工夫を凝らしつつ、地域とともに需要の創造のため行動し、中部圏の豊かなポテンシャルを引き出します。そして、空港選択の時代を生き抜くため、効率的でより多くの路線ネットワークを構築し、競争力の高い空港を目指します。

##### 3. 先進的な空港

ますますスピード感を増していく時代の動きを敏感に捉え、既成の概念にとらわれない一歩先を行く空港の姿に挑戦します。そのために、環境経営の推進、先端技術の導入、新しい空港のあり方の提案・発信などを通じ、ビジネスの進化に積極的に取り組み、先進的な空港を目指します。

##### 4. 健全で活力ある空港

チャレンジ精神にあふれ、常に成長を目指す企業風土と人材を育むとともに、民間企業が運営する空港の模範となるべく、経営効率を絶えず追求し、知恵を結集して機動的に行動することで、健全で活力ある空港を目指します。

#### (2) 会社の対処すべき課題

我が国の航空業界を取り巻く環境は、消費税増税や国際情勢の影響などによる不透明感はあるものの、成長著しいアジアの航空・旅行市場の堅調な拡大に加え、地域経済の力強い回復を背景とした企業活動の活発化や消費者マインドの改善などにより、航空需要の着実な成長が見込まれています。

そうした状況の中、2014年度の当連結グループは、次の10年に向けた新たな出発点となる開港10周年を節目として、「安全・安心の確保」を大前提に、路線ネットワークの拡大やさらなる航空需要の開拓、空港機能の一層の充実やお客様ニーズの多様化に対応する新たなCSの追求などの課題に向けて、社員一丸となって取り組みます。

また、2020年に向けて訪日外国人旅行者2000万人の高みを目指す政府の動きや、2027年のリニア中央新幹線開通などの中長期的な環境変化も見据えつつ、将来の航空需要を牽引する訪日外国人市場やFIT（個人旅行）の潮流などの質的变化も確実に捉えながら、「選ばれる空港」としてのさらなる飛躍を遂げてまいります。

以上のような考え方のもと、当連結グループは、新たな中期経営戦略を策定する2014年度につきまして、我が国の国際拠点空港としての量的・質的成長を次なる目標とし、ご利用されるお客様および航空会社にとって、今まで以上に安全かつ便利で使い勝手の良い空港を目指すとともに、安全やCSなどの活動を通じて育ててきた航空会社などの事業者や関係機関の皆様との強い絆を発展させていくため、「将来を見据えた新たな成長ステージに移行する年」として位置付け、グループの総力を挙げて以下の重要施策に取り組んでまいります。

## 〔重点方針〕

## 1. 安全・安心の確保

2014年4月に導入された国の航空安全プログラム（SSP）の下での安全管理システム（SMS）の着実な運用により、定量的な安全指標に基づく継続的な改善や、空港内事業者との安全に係る一体的な取組みの強化に努め、一層のリスク低減を図ります。

また、事故・障害や鳥衝突などの撲滅や荒天時の対応に向けて、当連結グループと空港島内関係者による迅速な情報共有など一層の連携を図り、対策を強化します。

さらに、地震・津波などの防災対策につきましても、「人命保護」を最優先に各種訓練を継続的に実施するとともに、大規模災害時におけるセントレアの果たすべき役割を念頭に、早期の空港機能の復旧に向けた対策にも引き続き取り組みます。

これらに加えて、中長期的な視点からの施設の更新・修繕を計画的に実施し、一層の「安全・安心の確保」に取り組みます。

## 2. 地域一体となった路線ネットワークの拡充と需要開拓

地域との協働による「路線誘致」と「需要開拓」の相乗効果を発揮する施策を推進し、就航路線の安定した需要の確保に努めるとともに、新たな路線やセントレアを拠点とする航空会社の誘致などにも取り組み、さらなる量的・質的成長の実現を目指します。

また、アジア路線の供給増を活用し、中部9県とともに「昇龍道」の海外でのさらなる浸透に取り組み、堅調に推移する訪日外国人需要の一層の底上げを図ります。

さらに、空港アクセスの利便性強化に向けた具体策を地域（利用促進協議会・昇龍道協議会など）と共同で推進します。

## 3. 貨物ネットワークの利便性向上と新たな需要の開拓

週28便に再構築されたフレイターネットワークに加えて、旅客便の新規就航や機材大型化に伴うベリースペースの供給増も積極的に活用するなど、総合的な需要喚起策の推進に取り組み、さらなる利便性向上に向けた好循環の形成を目指します。

また、2013年度に大きな成果を挙げたフライ・セントレア・カーゴ事業の一層の浸透に努め、ベースとなる地元発着貨物の需要基盤を形成するとともに、農産品などをはじめとする将来的に成長が見込まれる分野での貨物取扱いの拡大にも取り組みます。

さらに、B787型機やMRJなどの生産本格化の動きを捉え、航空機関連貨物の需要拡大に向けて戦略的に取り組みます。

## 4. 次の成長を目指した空港機能の強化

航空需要の堅調な回復や将来の成長に確実に対応するとともに、変化の激しい航空業界の動きを的確に把握し、多様化するお客様のニーズにお応えできる空港サービスを目指します。

このため、セントレアの旅客取扱容量などの能力を短期および中長期の両面から検証し、空港運用の効率化と既存施設の最大限の活用を推進します。そうしたことから、まずは、バスゲートの段階的な拡張を実施するほか、駐機スポットの整備など、南側地区整備事業の推進をはじめとする空港機能の一層の強化にも取り組みます。

## 5. 開港10周年を節目とした新たな空港のにぎわいや魅力の創出とCS世界NO.1へのおもてなしの進化

開港以来、常に新鮮で魅力ある空間を追求してきたエアシティの「進化」を訴求するとともに、セントレアビジョンのリニューアルをはじめとした、次の10年に向けた新たなにぎわいの創出を推進します。

また、免税店南館の増床や「おみやげ館」のリニューアルなども実施し、航空需要の伸びを非航空系事業の拡大に繋げる一方、りんくう地区をはじめとした知多半島全体の魅力増幅に向けた連携の推進など、さらなる成長を目指します。

そして、訪日外国人市場の成長や、2014年10月施行の訪日外国人向けの消費税免税品目拡大などの今後の市場環境の変化を見据えつつ、新たな商業戦略を検討・推進します。

これらに加えて、訪日外国人のFIT（個人旅行）化の潮流など、旅行需要の変化に伴うお客様ニーズの多様化を見据え、お客様に最高レベルのサービスが提供できる環境づくりを目指します。このため、セントレアCS空港連絡会などを通じて築き上げた空港島内事業者・関係機関などとの連携を強化し、CS施策（おもてなし）のさらなる進化に取り組みます。

#### 6. さらなる飛躍に向けた経営基盤の強化

様々な環境変化に柔軟な発想で対応できる自律的人材の育成を図るとともに、次代の中核となる社員の育成など、当連結グループの組織力強化に取り組みます。

また、成長に向けた投資および有利子負債の確実な圧縮を推進するために、キャッシュ・フローの向上に重点を置き、中長期的に強固な経営基盤を構築します。

#### 7. 地域との連携と環境経営の推進

豊かな地域づくりに貢献するため、中部広域や三県一市、知多五市五町などとの各々の枠組みの中で、交流の活性化や地場産業の振興などに向けた取組みに積極的に協力します。

また、環境先進型空港（エコ・エアポート）として、低炭素化・省エネ・省資源化および情報発信に取り組むことにより地球に優しく地域に信頼される空港を目指し、企業価値の向上を図ります。

#### 8. 二本目滑走路整備の着実な推進

地元の自治体・経済界などで構成される二本目滑走路建設促進期成同盟会の活動に参画し、引き続き地域一体で取り組んでまいります。

## 添付資料4. 連結財務諸表

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,437	9,301
売掛金	2,713	2,737
たな卸資産	※1 1,053	※1 1,213
繰延税金資産	74	311
その他	627	713
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	13,900	14,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 148,068	※3,※4 138,196
機械装置及び運搬具(純額)	※3,※4 8,022	※3,※4 6,831
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	26	34
建設仮勘定	11	113
その他(純額)	※3,※4 3,022	※3,※4 2,696
有形固定資産合計	※2 449,377	※2 438,098
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 994	※3 1,081
水道施設利用権	5,139	4,947
その他	428	367
無形固定資産合計	6,562	6,396
投資その他の資産		
長期前払費用	13,028	12,604
繰延税金資産	47	67
その他	10	7
投資その他の資産合計	13,086	12,679
固定資産合計	469,026	457,175
繰延資産		
社債発行費	337	275
繰延資産合計	337	275
資産合計	※4 483,264	※4 471,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	830	1,003
短期借入金	10,000	10,300
1年内償還予定の社債	※4 17,308	※4 51,479
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,258	※4 3,921
リース債務	12	11
未払法人税等	182	309
賞与引当金	444	488
ポイント引当金	18	22
その他	3,017	3,119
流動負債合計	35,071	70,656
固定負債		
社債	※4 191,405	※4 144,672
長期借入金	※4 173,313	※4 169,392
リース債務	15	25
繰延税金負債	—	115
退職給付引当金	496	—
役員退職慰労引当金	43	11
退職給付に係る負債	—	579
その他	1,241	1,315
固定負債合計	366,514	316,113
負債合計	401,586	386,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	△3,002	325
株主資本合計	80,665	83,993
少数株主持分	1,012	957
純資産合計	81,677	84,951
負債純資産合計	483,264	471,720

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高		42,712		46,010
売上原価		※1 31,366		※1 33,017
売上総利益		11,345		12,992
販売費及び一般管理費		※2 7,293		※2 7,562
営業利益		4,051		5,429
営業外収益				
受取利息		3		2
賃貸不動産解約負担金受入額		23		—
店舗什器等負担金受入額		21		—
工事負担金受入額		4		31
業務受託料		14		10
その他		53		38
営業外収益合計		120		83
営業外費用				
支払利息		2,015		1,570
その他		111		126
営業外費用合計		2,127		1,696
経常利益		2,045		3,816
特別損失				
固定資産除却損		※3 392		※3 310
店舗閉鎖損失		※4 44		—
特別損失合計		436		310
税金等調整前当期純利益		1,608		3,506
法人税、住民税及び事業税		186		331
法人税等調整額		△14		△140
法人税等合計		172		190
少数株主損益調整前当期純利益		1,436		3,315
少数株主利益又は少数株主損失(△)		6		△12
当期純利益		1,430		3,328

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,436	3,315
包括利益	1,436	3,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430	3,328
少数株主に係る包括利益	6	△12



## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	△4,433	79,234	1,006	80,241
当期変動額					
当期純利益		1,430	1,430		1,430
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				6	6
当期変動額合計	—	1,430	1,430	6	1,436
当期末残高	83,668	△3,002	80,665	1,012	81,677

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	△3,002	80,665	1,012	81,677
当期変動額					
当期純利益		3,328	3,328		3,328
連結子会社株式の取得による持分の増減				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△12	△12
当期変動額合計	—	3,328	3,328	△54	3,273
当期末残高	83,668	325	83,993	957	84,951

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,608	3,506
減価償却費	13,135	13,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	4
退職給付にかかる負債の増減額 (△は減少)	—	83
受取利息	△3	△2
支払利息	2,015	1,570
為替差損益 (△は益)	△0	△3
固定資産除却損	447	337
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△160
仕入債務の増減額 (△は減少)	102	173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	119
その他	166	229
小計	17,524	18,853
利息の受取額	3	2
利息の支払額	△1,965	△1,530
法人税等の支払額	△88	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,474	17,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,900	△1,019
無形固定資産の取得による支出	△481	△631
子会社株式の取得による支出	—	△49
投資その他の資産の取得による支出	△1	△0
投資その他の資産の減少による収入	3	3
その他	6	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△1,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300
長期借入金の返済による支出	△3,074	△3,258
社債の発行による支出	△164	△15
社債の発行による収入	73,100	4,700
社債の償還による支出	△79,800	△17,310
その他	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,953	△15,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,148	△126
現金及び現金同等物の期首残高	6,767	9,915
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,915	※ 9,789

【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱

中部国際空港情報通信㈱

中部国際空港旅客サービス㈱

中部国際空港施設サービス㈱

中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年~60年

機械装置及び運搬具 4年~22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

- ④ 役員退職慰労引当金  
当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理によっています。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…変動金利による借入金
  - ③ ヘッジ方針  
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。
- (8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
  - ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
  - ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	810百万円	954百万円
仕掛品	2	—
原材料及び貯蔵品	241	259

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	105,833百万円	115,593百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,475	1,468
有形固定資産その他	20	20
ソフトウェア	15	15
計	1,579	1,571

※4 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債(額面)	208,910百万円	196,300百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	49,730百万円	46,920百万円
機械装置及び運搬具	1,441	1,235
有形固定資産その他	0	0
計	51,172	48,155

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	495百万円	495百万円
長期借入金	3,181	2,685
計	3,677	3,181

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	0百万円	△0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与	2,214百万円	2,276百万円
賞与引当金繰入額	298	312
退職給付費用	64	64

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	260百万円	61百万円
機械装置及び運搬具	25	26
建設仮勘定	0	88
有形固定資産その他	76	123
ソフトウェア	2	7
固定資産撤去費用	26	3
計	392	310

※4 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,437百万円	9,301百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	478	488
現金及び現金同等物	9,915	9,789



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	48,205.71円	50,194.73円
1株当たり当期純利益	854.97円	1,989.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	81,677	84,951
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,012	957
(うち少数株主持分(百万円))	(1,012)	(957)
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,665	83,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,430	3,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,430	3,328
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 添付資料5. 個別財務諸表

## ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,044	8,947
売掛金	2,636	2,680
商品	805	950
貯蔵品	205	222
繰延税金資産	—	164
関係会社短期貸付金	—	1
その他	724	817
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	13,410	13,775
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,837	74,373
構築物（純額）	68,829	63,424
機械及び装置（純額）	6,478	5,508
車両運搬具（純額）	58	38
工具、器具及び備品（純額）	2,976	2,662
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	15	23
建設仮勘定	11	113
有形固定資産合計	447,433	436,369
無形固定資産		
ソフトウェア	992	1,080
水道施設利用権	5,139	4,947
その他	162	142
無形固定資産合計	6,294	6,169
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,017
長期前払費用	13,027	12,600
その他	4	4
投資その他の資産合計	14,050	13,622
固定資産合計	467,778	456,160
繰延資産		
社債発行費	337	275
繰延資産合計	337	275
資産合計	481,526	470,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	673	839
短期借入金	10,000	10,300
関係会社短期借入金	916	916
1年内償還予定の社債	17,308	51,479
1年内返済予定の長期借入金	2,968	3,631
未払法人税等	156	281
賞与引当金	188	196
ポイント引当金	18	22
その他	3,119	3,272
流動負債合計	35,350	70,940
固定負債		
社債	191,405	144,672
長期借入金	173,023	169,392
繰延税金負債	—	172
退職給付引当金	264	314
役員退職慰労引当金	43	11
その他	1,223	1,324
固定負債合計	365,960	315,887
負債合計	401,310	386,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	—	575
繰越利益剰余金	△3,451	△858
利益剰余金合計	△3,451	△283
株主資本合計	80,216	83,384
純資産合計	80,216	83,384
負債純資産合計	481,526	470,212

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	41,996	45,340
売上原価	31,417	33,096
売上総利益	10,579	12,244
販売費及び一般管理費	6,887	7,075
営業利益	3,691	5,168
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	80	90
業務受託料	56	58
工事負担金受入額	4	31
その他	98	32
営業外収益合計	242	215
営業外費用		
支払利息	242	229
社債利息	1,758	1,331
社債発行費償却	51	77
その他	59	44
営業外費用合計	2,112	1,682
経常利益	1,822	3,701
特別損失		
固定資産除却損	392	310
店舗閉鎖損失	44	—
特別損失合計	436	310
税引前当期純利益	1,386	3,390
法人税、住民税及び事業税	59	214
法人税等調整額	—	8
当期純利益	1,326	3,168

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	—	△4,777	△4,777	78,890	78,890
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立						
当期純利益			1,326	1,326	1,326	1,326
当期変動額合計	—	—	1,326	1,326	1,326	1,326
当期末残高	83,668	—	△3,451	△3,451	80,216	80,216

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	—	△3,451	△3,451	80,216	80,216
当期変動額						
中部国際空港整備 準備金の積立		575	△575	—	—	—
当期純利益			3,168	3,168	3,168	3,168
当期変動額合計	—	575	2,592	3,168	3,168	3,168
当期末残高	83,668	575	△858	△283	83,384	83,384